

# オーストラリア金融政策（2019年7月）

## 2カ月連続の利下げ

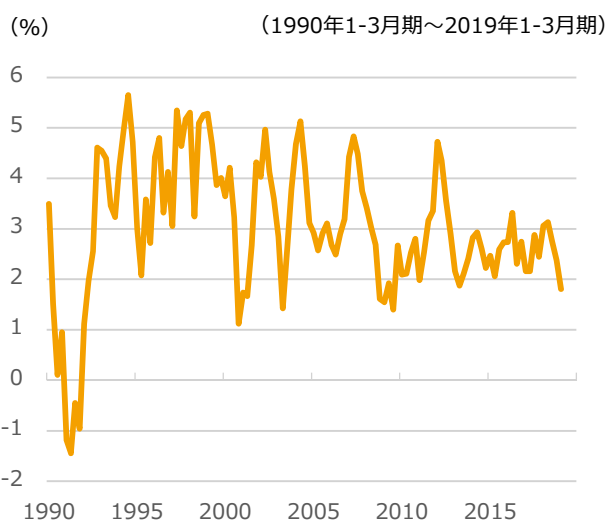
2019年7月2日

### 世界的に緩和的な金融環境下、必要なら追加利下げも

2019年7月2日（現地）、RBA（オーストラリア準備銀行）は政策金利を1.25%から1.00%に引き下げることを決定しました。6月に続いての利下げです。市場では利下げがほぼ織り込まれていたため、さほどサプライズはなく、利下げ決定直後の豪ドル、豪州債の値動きは限られています。

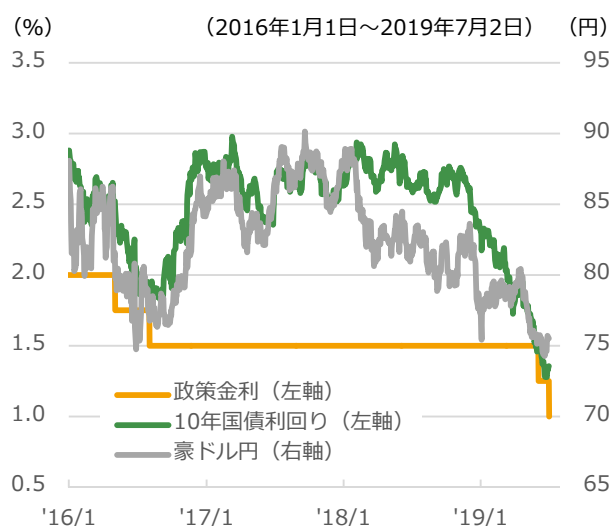
6月に利下げを実施した最大の理由は、インフレ目標の達成に必要な労働市場のさらなる改善を後押しするためでした。しかし、その後公表された2019年1-3月期の実質GDP（国内総生産）は前年同期比1.8%と、リーマン・ショック後まもない2009年7-9月期以来となる低い伸びとなりました。今回の声明文では、世界貿易の鈍化がアジア経済の減速をもたらしていることや、世界経済の下振れリスクが低インフレと相まって、主要中銀による金融緩和期待をもたらしていることにも言及しつつ、2カ月連続の利下げに至った経緯を説明しています。必要であれば金融政策を調整するとも述べており、利下げの打ち止め感はありません。RBAの金融政策は引き続き中国経済、米中の通商協議に左右されやすい展開が予想されますが、景気が堅調に推移していた2017年から2018年前半ですら基調インフレ率が目標レンジ下限の2%以下で推移していたことに鑑みれば、低金利が長期化しそうです。ただし、世界的に緩和的な金融政策姿勢が支配的なため、豪ドルの値動きは比較的小幅にとどまると考えられます。

#### オーストラリアの実質GDP（前年同期比）



(出所) オーストラリア統計局

#### オーストラリアの金利と為替



※政策金利は決定日ベース

※10年国債利回りと豪ドル円は7月1日までのデータ

(出所) ブルームバーグ

#### 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和投資信託が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

**金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。**

## むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

### リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

### 手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

**【広告審査済】**